

＜対応事業＞

国際共同研究加速基金（帰国発展研究）

研究代表者が、科学研究費補助金取扱規程第2条に規定する研究機関へ異動した場合に 事実発生後速やかに 作成し、変更後の研究機関を通じて日本学術振興会に1部提出すること。

なお、本研究課題の「実績報告書」の提出先が「変更前の研究機関」であって、かつ「本年度で終了」する研究課題については、本様式を提出する必要はない。

●作成・提出に当たっては、以下について留意すること。

- ・ A4判（縦長）印刷を行うこと。
- ・ 押印（または署名）をすること。研究代表者の印は、印肉を使用して押印するものとする。
- ・ 本様式の作成時に誤記入があった場合には、改めて作成すること（訂正印及び修正液等の使用は認めない。）。

1. 「研究代表者所属研究機関・部局・職」欄には、研究代表者の変更後の研究機関名、部局名、職名を省略せずに記入すること（部局のない研究機関の場合は、部局名は不要。）。研究代表者の氏名は、記名押印又は署名により記入すること。
2. 「研究者番号」欄には、e-Radに登録されている研究者番号（8桁）を記入すること。
3. 「1. 課題番号」欄には、交付決定通知書に記載の課題番号（8桁）を記入すること。
4. 「2. 研究課題名」欄には、「交付申請書（様式D-2-3）」に記載の研究課題名を記入すること。
5. 「3. 交付決定額」欄には、交付決定通知書に記載の「交付決定額」（補助事業期間全体の額）（本様式提出以前に変更している場合はその額。）を記入すること。
6. 「4. 補助事業期間」欄には、「交付申請書（様式D-2-3）」に記載の補助事業期間を記入すること（本様式提出以前に延長が認められている場合はその補助事業期間。）。
7. 「5. 変更前の研究代表者所属研究機関・部局・職（及びその番号）」欄及び「6. 変更後の研究代表者所属研究機関・部局・職（及びその番号）」欄には、変更前及び変更後の研究機関名、部局名、職名、機関番号、部局番号、職番号を省略せずに記入すること（部局のない研究機関の場合は、部局名は不要。）。
8. 「7. 事実発生年月日（転入日）」欄には、研究代表者が研究機関を変更した日を記入すること。
9. 「8. 本補助事業に関する確認事項」欄には、（1）～（4）のそれぞれの事項について、該当する番号（1～3）を選び、記入すること。
なお、（2）については、4月1日付けで研究機関を変更した場合には、「2」を選択すること。
ただし、前年度の「実施状況報告書」については、変更前の研究機関から提出すること。
また、（4）は「3」を選択すること。